

令和7年度「横浜市における外国にルーツがある人との共生に関するアンケート」 集計結果の活用状況

アンケートテーマの担当部署が、アンケート結果をどのように受け止めたのか、
事業にどのように活用しているのかなど、集計結果の活用状況をご紹介します。

1 アンケート結果の事業等への活用状況

Q5 の「大地震などの災害が発生し、避難所（地域防災拠点等）に外国にルーツがある人が避難する場合、心配なことはありますか」の質問では、「日本語を話せない人とのコミュニケーション」「生活習慣の違い」「宗教による生活習慣の違い」といった回答が多くありました。今年度は、地域防災拠点等での防災啓発に係る取組を実施する際に、多言語でコミュニケーションがとれるツールや文化・生活習慣等の違いについて紹介する取組を実施しています。

Q10 の「外国にルーツがある人が横浜で生活する場合、どのようなことを希望しますか」の質問では、「日本の文化や習慣を理解してほしい」「日本語を話せるようになってほしい」といった回答が多くありました。今後は多言語での日本での生活ルールの更なる広報や、日本語学習支援などの取組を進めていきます。

その他、今回ご回答いただいた内容は、横浜市の様々な部署の事業にも関係する貴重なご意見です。国際局が事務局である庁内連携会議の場でも、共有させていただきました。

2 アンケートを実施した感想

横浜市では、これまで市内在住外国人（外国籍）の方々を対象とした、外国人意識調査を実施していましたが、外国籍以外の方々を主な対象とした「多文化共生に関するアンケート」は今回が初めての試みでした。自由意見欄にも、多くのご意見をいただき、大変参考になりました。

3 担当部署の e アンケートメンバーへのメッセージ

このたびは、アンケートにご協力いただきありがとうございました。

多文化共生に関する率直なご意見をいただくことができ、大変参考になりました。今後も、多様な人々が共に暮らす地域づくりの推進に向け努めていきます。

担当：国際局政策総務課

ヨコハマ e アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。